関東大震災から100年 医療機関の危機管理とは ③

株式会社日本防災研究センター
人と防災未来センターリサーチフェロー（医学博士）　古本尚樹

BCPを「絵に描いた餅」にしてはならない

おそらく今ほど自治体や企業、医療機関等組織でBCPが注目されていることはないだろう。かつての東日本大震災の発生は、その重要性をクローズアップさせたが、コロナ禍はそれを一層強めた。「令和3年度介護報酬改定」では介護事業者におけるBCPの策定が義務づけられ、すべての介護事業者は2024年4月1日までにBCPを策定しなければならない。

BCPとは災害などの緊急事態における企業や団体の事業継続計画（Business Continuity Planning）である。私が把握している情報では一般企業のいわゆる大企業といわれる規模のBCP策定は全体の7～8割程度まで進んでいるが、中小企業、また、それより小さい規模の企業や個人事業主のそれは、あまり策定されていない。コロナ禍で宿泊業や小売業で破綻や廃業せざるを得なかった事業者は多いが、それらの業種におけるBCP策定率は低い（大企業では53%）。BCPは緊急時の事業継続、早期復旧の際に不可欠であるため、企業規模の大小にかかわらず、BCPの策定が必要である。

なぜBCPが必要なのか。その意義は、緊急事態が発生した際に、企業が事業を継続したり、迅速な復旧を行ったりするために必要な方針・体制・手順などを定めたものであり、予めBCPを策定しておくことによって、緊急時の混乱を防ぎ、被害や損失を抑えることである。緊急事態には、地震などの自然災害やセキュリティ事故、ウイルスの流行などが挙げられる。コロナ禍においてもBCPは有効とされている。地震など自然災害や人為的災害とされる事件、事故も増えている。また不審者対策やサイバーテロ、医療スタッフと患者やその家族との関係など、複雑なリスク要素もある。こうした側面に対して、いつ発生するのか分からない緊急事態に平常時から計画を備えておく必要がある。

有事の際でも、事業をすみやかに復旧・継続できる体制を築いておくことが求められる。緊急時は冷静さを失い、的確に経営判断ができないことも想定される。BCPで何を優先させるかなどの重要な指針となり、事業の復旧や継続に向けてスピーディーに動くことが可能となる。

BCPを策定していることのメリットとして、企業等の信頼性を高めるためという側面もある。事業を継続できなくなると、取引先や顧客などの多方面へ影響を及ぼす。緊急時、企業として適切な対応ができずに事業停止となれば、社会的な信頼を損なう可能性がある。また、BCP対策は企業のイメージアップ効果にも繋がる。緊急事態でも安定して経営できること、不測の事態に対応できることが、ビジネスパートナーとしての信頼性を高める。そのため、BCP対策を行っている企業は取引先としても選ばれやすい傾向にある。

もっともBCPを策定するだけでなく、訓練や研修、教育なども行う必要はある。「絵に描いた餅」にしてはならない。自分の経験ではBCP策定過程で、社内からリスク洗い出しをするためにワークショップを行い、普段アウトプットできない職員の声を反映させ、かつ「防災」「リスクマネジメント」「BCP」というキーワードの下、従業員自ら勤務する企業について考えてみる、活発な議論の下、社内活性化させることを見据えた「付加価値」への取り組みも行い、評価を得ている。

※参考文献 https://buddy.tokiomarine-nichido.co.jp/article/c-b/sdn column 2022 030 https://www.ntt.com/biz/on/bcp/planning-attention.html https://www.kokuyo-marketing.co.jp/column/bcp/post-118/